

セネガルの農村組織 ～ママドゥ・ジャの協同組合政策と農村組織の発展～

Organisations paysannes au Sénégal

—Politique coopérative de Mamadou Dia et développement des groupements paysans—

三 浦 敦*

MIURA Atsushi

1. はじめに

（1）問題の所在

サハラ以南アフリカは、現在、多くの低所得国が集中しているばかりでなく、1980年以降、軒並み経済パフォーマンスが悪化して社会状況が悪化している地域である。特に西アフリカ地域はそうした最貧国が集中しており、紛争も多く、この地域の経済の再建は国際開発においても重要な課題となっている。

西アフリカの国々では、主要経済は農業であるため、経済の再建には農業の発展が欠かせないが、その際には農民組織に大きな役割が期待されている。とはいえ、農民組織の育成は容易なことではない。しかしセネガルでは状況は異なっている。1960年の独立以降、政府の主導による協同組合政策こそは失敗に終わり農村の混乱を招いたが、他方で1970年代より、農民自身のイニシアティブにより政府からは距離を置いた農民組織が作られていった。これらの農民組織は1993年に農民協力協同全国評議会(CNCR、Conseil National de Concertation et de Coopération des Ruraux)という全国連合を結成し、大きな政治的発言力を持つようになり、CNCRの指導のもと、様々な農民組織が活発な活動をセネガ

ル全土で展開している。

本論では、こうしたセネガルの農民組織の発展の背景と現状をみてみることで、西アフリカにおいて農民組織が果たしうる役割とその問題点について検討をする。

（2）発展途上国と協同組合

協同組合は、20世紀初頭から、当時の植民地各地で経済発展の手段として設立されていった。もともと経済的あるいは社会的な目的のための協同は、人類の歴史において古くから各地で行なわれてきているが、近代的意味での協同組合は19世紀のヨーロッパにおいて社会主義運動の展開の中で生まれた。中でも特に影響力があったのは、イングランドで結成されたロッチデイル公正先駆者組合と、ライファイゼンの指導のもとにドイツ各地で結成された信用組合である。これらの協同組合運動はやがて、国際協同組合連盟(ICA)を生み出した。協同組合運動とそれを支える協同組合思想は、市場社会において農民や労働者の生活を守るという目的を持つが、それは端的に、ロッチデイル公正先駆者組合のリーダーたちが定めたロッチデイル原則と、それをICAが発展させた協同組合原則のなかで表明されている。

協同組合運動は、資本主義経済体制を乗り越え新しい「公正な」経済の実現を目指すもので

* みうら・あつし

埼玉大学教養学部教授，文化人類学

あった。しかし植民地支配という枠組みにおいては協同組合は、現地経済を資本主義経済体制に統合していく手段として用いられた。たとえばフィリピンにおいては、生存維持的経済の中で生活していた農民たちを、市場経済の中で生活する市民に変貌させ、それにより宗主国アメリカの経済体制にフィリピンを組み込んでいく手段として、そして後には農民たちの間に共産主義が浸透していくのを防ぐ手段として、植民地政府はライフライン型協同組合を各地で導入していった。これは、植民地主義を資本主義体制の必然的帰結である帝国主義の一形態と見なす見方からすれば、本来は帝国主義を乗り越える手段として構想された協同組合が、まさに帝国主義を支えるものとして用いられると言う、矛盾した状況であった。

これらの植民地が独立し「発展途上国」と呼ばれるようになっても、協同組合は、植民地的な従属経済からの自立の手段と見なされる一方、農民や労働者たちを世界的な資本主義経済システムの中に統合していく手段とも見なされた⁽¹⁾。こうして新興独立国の政府は、各地で様々な協同組合を設立していった。

新興独立国の協同組合は、ヨーロッパとは異なり、必ずしも期待された成果を生み出さなかった。サブサハラ・アフリカでも、1960年代から1970年代にかけて多くの国が、協同組合も活用した価格支持政策などを通じて、農業生産強化が試みたが、結局、経済運営に失敗した。次いで1980年代に世界銀行は、農村協同組合による農業生産の向上を試みたが、それも失敗に終わっている (Braverman, 2001: 3)⁽²⁾。西アフリカでも状況は同じだが、しかし同時にセネガルでは自生的な農民組織が大きく発展してきている。それでは、セネガルの協同組合はどのように展開してきたのだろうか。

2. セネガルと農村協同組織

(1) 独立までの農村における協同

西アフリカも、他の地域と同様に、古くから協同の伝統が存在した。家族やリニージ、クランは土地や家畜の所有の単位となり、生産活動も個人ではなく協同で行なわれた。たとえば、土地は父系リニージの所有であり、父系リニージがそれぞれの家族に土地を割り当てている。農業経営は家族を単位として行なわれるが、家族内およびリニージ内の相互扶助は義務として行なわれている。こうした中で、年少者は年長者の権威に服従しなくてはならず、中でもリニージの長老はリニージにおいて最も権威を持つ存在となる。また、一つの村には通常は複数のリニージが存在するが、最初にその土地にやってきて村を創設した者の子孫は、草分けリニージとなり、草分けリニージの長老はその村の村長となって最も権威を持つ。

協同労働以外でも、種々の結社の伝統がある。たとえば、13世紀に生まれ、現在も多くの民族がそこに源流を持つという言い伝えを持っているマリ帝国は、スンジャータ・ケイタが建国した国だが、スンジャータ・ケイタは各地の戦士結社を糾合することでマリ帝国の基礎を築いたとされている。西アフリカの伝統結社は、どれも儀礼的で秘密結社としての特徴を持つ。たとえば、ドゴンにおいては、一つ一つの年中儀礼を行なうためにそれぞれ秘密結社が存在し、儀礼の基礎となる神話的知識を伝承し、仮面など儀礼に関わる諸道具を所持し、儀礼では中心となって儀礼を主導する。また、その結社が保持する神話的知識は全ての成員に共有されているわけではなく、結社内の階梯を昇るごとに深い奥義を伝授され、その全容は最高幹部のみが把握している。ヨルバ系民族の社会では、様々な神が信仰の対象となっているが、それぞれの

神に信者の結社が結成され、それぞれの神を祀る儀礼を行っている。しかしドゴンの結社と同様、ヨルバでも神話的知識は集団内の地位に応じて伝授されている。

19世紀も後半になると、フランスなどのヨーロッパ諸国は、西アフリカ各地で王国やジハード軍を制圧して軍事進出を強め、つぎつぎと植民地システムの中に組み込んでいった。そして1895年には、ベルリン会議でのアフリカ分割を受けて、フランス領西アフリカ植民地（AOF、*Afrique Occidentale Française*）が誕生した。植民地政府は、一方で換金作物であるピーナツをセネガルに導入してピーナツ栽培を奨励し、他方でアフリカ人たちの食糧として、同じくフランス植民地だったインドシナから米を大量に輸入した⁶⁾。やがて植民地政府は各地の農村で、農民たちの生活を支えるための協同組合的組織である、原住民備蓄組合（*Société Indigène de Prévoyance*、SIP）を作りはじめた。これは、生活の不安定さに備えて種子や資金などをプールしておくための住民参加型組織で、最初にアルジェリアに作られ、AOFでは1910年代に次々に作られていった。

SIPは住民参加型の自発的な互助組織として、19世紀フランスの様々なアソシエーション思想と、アフリカの農村に既に存在していた不慮の事態に備えた備蓄倉庫をもとに構想されたものである。1902年と1909年にAOFの総督は各地方長官にこうした備蓄倉庫の設立管理を命じ、次いで1910年の行政命令でSIPの設立を促した。しかしこのSIPは実際には、1915年以降、関連する住民は全員、強制的に加入させられ、会費が住民から強制的に徴収されるようになると共に、植民地政府の地方長官が各SIPの理事会の議長となることで、各SIPの実際の運営を植民地政府が監督した。こうした政策の背景には、当時の植民地官僚の矛盾した考えがあった。

一方で、当初の直接支配による植民地経営の行き詰まりを受けて、AOFはイギリス式の間接支配へと移行していくが、その際に、社会主義思想の影響も受けた一種の住民参加型の農村開発が志向された⁴⁾。しかし他方で、フランス人は西アフリカの人々を文明段階の低い人々と考えていたため、これらの現地人（「原住民 *indigène*」）がより文明段階の高い状態に対応する協同組合を担って運営していくことができるようになるために、高い文明を持つフランス人による教育・指導が必要であるという、植民地協約（*Pacte colonial*）の考えも持っていた。こうした政策の結果、SIPは実質的には住民支配のための植民地政府の末端機関となっしまい、住民参加が実現しなかっただけではなく、中央政府の権威主義的システムの一翼として、住民を経済的政治的に成熟させるという、本来の自発的なアソシエーションに期待されている性格からも、ほど遠い組織となってしまったのである（*Dia*, 1952: 23-24）。

（2）イスラーム教団の発展

植民地政府による協同組合の導入とは別に、セネガルではイスラーム教団による協同組織が19世紀末以降、急速に発達した。西アフリカの一般民衆にまでイスラームが浸透していくのは18世紀以降、特に19世紀になってからである。奴隷交易の進展に伴って生まれた恒常的暴力状態の中で伝統的社会秩序が崩壊し、伝統的な権威構造も失われた中で、イスラームがその権威の空白を満たしたのである。この時、イスラーム普及に大きな役割を果たしたのは、18世紀末のウスマン・ダン・フォディオが率いたソコト帝国に始まる、サヘル全域で展開した一連のジハード戦争である。

こうしたジハード戦争のなかで、特にセネガンビア地域では、スーフィー教団が大きく発展

する。現在、セネガル人ムスリムのほとんどは、セネガルにある4つのスーフィー教団のどれかに属していると言われていたが、歴史的にも協同という観点からも最も重要なのは、ムーリド教団（Confrérie des Mourides）である⁶⁾。

ムーリド教団は、1886年にアフマド・バンバ（Ahmad Bamba）が創設したセネガル独自の教団である。彼はもともとカディリーヤ教団のマラブー（宗教指導者）であった。フランスに支配されつつあったセネガルにおいて、一方で既存の王国の王たちに従属することなく、他方でフランス植民地勢力に対して不服従の姿勢を見せて抵抗することで、カリスマ的な聖者（神の恩寵の体現者）となり、人々はその奇跡をもたらす力でフランス植民地勢力を撃破してくれることを期待した（荻谷，2012）。

フランスに反抗的なバンバの人気はフランスにとっては脅威であったため、当初は静観していたフランス植民地政府は、1895年にバンバを捕らえてガボンに流刑にした。その移送の途上で、フランス人船長から船内でイスラームの祈りを捧げてはならないと命令されたバンバは、祈りに使う敷物を海上になげ、そこに降りて海上で波に揺れる敷物の上で祈りを捧げ、そののちに平然と船に戻った、という奇跡の伝説がある。この伝説は、バンバの不屈の精神とその奇跡の力をみせるものとして、多くの人々に知られており、植民地政府の意図とは逆にバンバの人気をかき立てるものとなった。7年後に帰国したバンバは、メッカで迫害を受けて一時メディナに避難した後にメッカに凱旋した預言者ムハンマドにも例えられ、絶大な人気のもと聖者としての地位を不動にした。

こうして発展したムーリド教団は、しかし当初のバンバの姿勢とは異なり、フランス植民地政府の政策に深く関与していく。バンバは労働を祈りの一部と見なし、現世での労働が来世で

の救済につながると説き、王族や戦士たちによって搾取され続けて来た農民たちの労働を高く評価した。そしてこの思想に基づき、バンバの最も忠実な従者だったシェイフ・イブラ・ファルは「ダーラ（daara）」と呼ばれる農業共同体の建設を進めていった。最初のダーラは19世紀末に建設されたが、これは一人のマラブーとそのマラブーに絶対的に服従する5歳から15歳くらいのタリベ（指導者の下でイスラームを学ぶ弟子）たちの共同体である。タリベたちは、マラブーからイスラームの教えを学びながら、労働と引き換えに寝食を保証されたが、タリベになったのは貧しい家庭や低カーストの子、あるいは孤児たちが多かった。

ダーラは、フランス植民地政府が導入したピーナツ生産の収入で成り立っていた。そして、タリベとして過ごした子どもがその労働期間を終了してそこを離れるとき、マラブーはそのタリベが自立していけるようにダーラ内の一部の畑を彼に報酬として与えた。こうして次々とタリベが自立していくと必然的にダーラの土地は縮小していくため、やがてマラブーは新たな土地に移って新たなダーラを建設することになる。残った土地ではかつてのタリベたちが家族を作り、村となって発展していった。このようなダーラから生まれた村には、「ダル（Darou）」で始まる名が付けられた。そこでは「水曜日の畑」と呼ばれる共同耕作の畑を作ることが義務づけられ、村人は自分の畑とは別に水曜日にはこの畑で仕事をし、その収穫はマラブーに捧げられた。こうしてムーリド教団では、タリベたちはダーラを離脱しても教団の一員としての結束を維持し、それを通してムーリド教団は勢力を拡大していった。

教団は、トップのカリフの下で階層的秩序を持ち、教団の末端に位置する信徒たちを宗教的にも生活上でも指導をしている。本来イスラーム

ムは神アッラー以外の宗教的権威は認めず、全ての信徒は平等とされ、イマームなどの宗教指導者たちもあくまでも信徒の一人でしかない。しかし、西アフリカで宗教指導者が大きな権威を持つ教団が作られたことは、教義からの逸脱というよりもむしろ、19世紀で伝統的権威構造の崩壊の中での、新たな教えを説くマラブーの人々による受容の結果であった。このスーフィーでは、マラブーとタリベの関係は宗教活動を超えて生活全般にわたり、マラブーは日常生活において絶対的な指導者となり、信徒は供物や寄進をマラブーに行っている。

ムーリド教団の活動は、セネガルを一次資源供給地にしようとしていたフランス植民地政府にとっても好都合なものであり、また SIP と異なり、西アフリカの人々の伝統的な権威構造を温存したものとなった。植民地政府はダーラの建設を支援することで農業生産を拡大し、そうして生産されたピーナツは教団を通して市場に（すなわちヨーロッパに）売られた。また厳格な階層構造を持つムーリド教団は植民地政府にとっては、その最高指導者さえ押さえておけば反植民地暴動が起きないため、統治にとっても好都合であった。こうしてフランス政府は、ムーリド教団に農業技術を伝授するなどの支援を通じて生産を強化し、自らの権威を確立していった。ムーリド教団も、当初のバンバの反ヨーロッパ的姿勢にも関わらず、植民地経済の発展に貢献し、それを通じて勢力を拡大し、政治的発言力も増大させた。

（3）ママドゥ・ジャと協同組合政策

第二次世界大戦が終わり、フランスは第四共和政へ移行し、世界各地で植民地独立運動が活発化するのに伴い、AOFの植民地支配システムも変化を迫られた。第四共和政憲法では、植民地協約の考え方に代えて、宗主国と植民地の

人々との協同と人々の自由が定められた。その枠組みのなかで経済社会開発投資基金 (Fonds d'investissements pour le développement économique et social, FIDES) が設立され、植民地の経済開発にも用いられた。1947年には協同組合についての法律が、本国だけでなく海外領土にも適用されることが決められた。さらに1953年から農村開発相互組合 (Société mutuelle de développement rural, SMDR) が作られ、植民地支配の下で協同組合の設立が進められた。AOFでは、1947年にフランス共同体が設立され植民地の住民にも市民権が与えられ、さらに1958年制定の枠組み法 (Loi-cadre) により総督の監督の下で自治的な政府評議会 (Conseil de gouvernement) が設置され、その最初の副議長 (首相に相当) にママドゥ・ジャ (Mamadou Dia) が選ばれた。ムーリド教団の信者でもあるジャは、積極的な協同組合政策を展開する。

もともと、宗主国フランスではさまざまな社会主義運動が展開し、多くの知識人が社会主義思想に共感を抱いていたこともあり、フランス領西アフリカの政治家や知識人にも、こうした社会主義思想はよく知られ影響を与えていた。これらの西アフリカの指導者たちにとって、植民地主義は資本主義の必然的帰結であり、植民地独立はその資本主義からの脱却＝社会主義社会の建設を意味していた。そのため彼らにとっては、社会主義をどのようにアフリカで実現するのが一つの重要な課題であった。セネガルでも事情は同様であり、独立直後の政治リーダーたちは社会主義思想に共鳴し、社会主義的政策の導入を試みた。とはいえソビエト連邦が主導した国際共産主義運動をはじめとするマルクス主義思想は、必ずしも独立運動を主導したわけではない。西アフリカでもコミンテルンの指導の下で親ソビエトの独立運動を展開した政党も生まれたが、後にセネガルの初代大統領とな

るレオポルド・サンゴール (Léopold Sédar Senghor) は、マルクス主義やソビエト連邦からは距離を置き、彼の唱えるネグリチュードの思想に基づくアフリカの社会主義の実現を訴え、同じくセネガルの初代首相となるジャも、アフリカ社会に基礎を置く協同組合経済の実現を目指したのである。しかしながら、フランス共同体という枠の中で大幅な自治権を与えられたとはいえ、いまだ植民地支配下におかれた西アフリカでは、この協同組合政策は農民の生活水準の向上と農民による民主主義の活性化という期待された結果は、必ずしももたらさなかった。ジャが政治家として頭角を現すのはこうした時期である。

ティエスに近いコンボレに生まれたジャは、かつてセネガルの植民地政府がおかれていたサン＝ルイで中学を卒業したあと、AOF 内でアフリカ人が通うことのできる最高学府であった、ダカールのウイリアム＝ポンティ師範学校に進学し、その後、農村の小学校で教員を務めていた。その小学校で労働組合のリーダーとなっていたときに、たまたま全国遊説をしていたサンゴールと出会って意気投合し、それをきっかけに国政に関わるようになった。そして第四共和政下で AOF からアフリカ人国会議員の選出が認められると、ジャはサンゴールと共にセネガル選出の国会議員になり、同時にパリ大学に進学してフランソワ・ペルーに経済学を学んだ。セネガルに帰国すると政府評議会 (Conseil de gouvernement) 副議長、次いで議長 (首相に相当) の地位に就いた。政治的には、当初はラミン・ゲイ (Lamine Guèye) 率いるフランス社会党 (Section française de l'Internationale ouvrière, SFIO) セネガル支部に参加したが、のちにゲイと袂を分かって、サンゴールと共にセネガル民主ブロック (Bloc Démocratique du Sénégal, BDS) を設立した。そして 1957 年に西アフリカに広範

な自治権が与えられると首相となり、多くの政策を実施に移していった。そうした政策の一つが協同組合による農村開発である。

ジャによれば、AOF での階級闘争は植民地政府に雇われた労働者が植民地エリートとして住民と対立するという点で、労働者と資本家が対立する近代ヨーロッパの階級闘争とは異なっている。ジャは、近代的協同組合は、西アフリカに見られる古くからの協同組織とは異なり、資本主義の発展の中で生まれたものであり、ここでは個人の権利を守るという目的が重要となっていると指摘した上で、フランス植民地政府下の SIP は、住民の自発的組織という当初の理念とは異なり、行政と一体化して行政の指令を農村に伝える組織となった点で、経済組織としては失敗だったと指摘する (Dia, 1952 : 8-24)。また、第四共和政下での協同組合については、その弱い財政基盤ゆえに政府の補助金に依存するか、地域の有力者に支援を求める必要があったが、前者の場合は協同組合の自立性を犠牲にしたために SIP の二の舞となり、後者の場合は既存の政治的ネットワークに巻き込まれ縁故主義を助長させて、やはり協同組合活動を行き詰まらせたと述べている。ここでは、協同組合の財政基盤の確立が、協同組合の成否を左右すると認識されている。

1960 年にセネガルが独立すると、初代大統領でキリスト教徒のサンゴールのもと、ジャは引き続き首相として、サンゴールと共にアフリカの社会主義の実現を目指す。その核となったのはまさに上記のような協同組合政策であった。すなわち、まずは政府の指導の下で各地に協同組合を設立し運営していくが、徐々に権限を協同組合に委譲し、やがては協同組合自身が自治的な政治的経済的機能を担っていくようにしていく、というものであった。

独立時も現在も、セネガルは国民の大半が農

業に従事する農業国である。ジャにとって独立直後のセネガルの農業問題とは、その流通のほとんどが、地域エリートや植民地官僚と結びついた、ヨーロッパや中東から来た商人たちに支配され、これらの商人によって農民たちが搾取されているということであった。そこでジャは、各地に協同組合を設立し、農業生産物の販売や農薬・肥料などの購入を、商人たちではなく協同組合を通して行なうことを構想した。協同組合は、アフリカの社会主義的理想にそって、住民たちの主体性に基礎を置き、住民の間での民主的選挙によって選ばれた理事たちによって運営されることとした。また、協同組合という近代的組織の運営や経理に関して基本的な知識を持たない農民たちに、こうした知識を普及するために、地域有力者からは独立した、政府の専門家による農村普及活動 *animation rurale* が行なわれることになった。

しかしこのジャの構想は、ジャがサンゴールと対立し、そして1962年の政変においてジャが反逆罪で捕えられて投獄されることで頓挫し、その後はサンゴール主導のもと、国家の統制を強めた協同組合政策が実施されていくことになる。この政変は、一つには、首相のジャと大統領のサンゴールの間の路線上の対立を反映したものであった。ジャにとってセネガルは農業国であり、経済発展のためには商工業と共に農業を発展させなくてはならなかったが、サンゴールはむしろ、農業国にとどまることで従属状態が維持されることこそが植民地経済の本質であり、商工業の発展なくして経済発展はないと考えていた (Baytir Diop, 2002 : 124)。しかしジャの失脚は、これは単なるジャとサンゴールという2人の盟友の間の路線対立の結果だったわけではない。むしろ、ジャによる民主的協同組合設立と農村普及活動が、セネガル農村での父系親族やイスラム教団などに基礎を置く伝統的権威

システムを脅かしたため、地域の有力者や宗教指導者たちがジャの政策を自らの権威に対する挑戦と捉えたのである。

(4) サンゴールの下での協同組合政策の失敗

ジャの逮捕・投獄で権力を掌握したサンゴールは、ジャが推進した協同組合政策を停止し、改めて政府主導による協同組合政策に転換した。1966年には、農村の経済発展を支える組織として協同開発支援公社 (ONCAD, Office National de la Coopération et de l'Assistance au Développement) が設立された。この組織は、当時セネガルの国内総生産の大半を担っていたピーナツについて、種子を分配して投入財を供給し、収穫されたピーナツを一定の価格で買い上げ、都市に運搬して販売し、その利益で食糧を輸入して都市民に供給するという役割を担った組織で、低価格で種子や投入財を農民に分配して投資を増やし、一定の価格で収穫物を買上げることにより農民に一定水準の生活を保障する一方で、その利益で都市住民を養おうとし、さらにはその利益により政府を運営するという、複数の目的を持っていた。しかしこの組織はこのような複数の目的の間で経営目標が曖昧となってしまった。さらに大干ばつや過剰な投資による土壌の過剰使用で土地がやせてしまい、ピーナツ生産はどんどん低下していき、生産増大を前提に政府から耕作資金を借りた農民は、返済が出来なくなっていった。ピーナツ生産が行き詰まると、このONCADを舞台に汚職が横行するようになる。政府資金の横領やONCAD資産の私的流用、農民への助成の不正受給、さらにはONCADへの縁故採用が横行し、もはやこの組織がどれだけのピーナツを扱い、どれだけの職員がいるのかも分からない状態になっていった。また、生産されたピーナツはONCADを通して出荷されなくてはならないことになっていたが、そこを通

さない密輸も横行するようになった。

こうして、ONCAD を進めた政府に対する農民の不信感は頂点に達して、サンゴールの唱えたアフリカ社会主義の実験は結局失敗に終わった⁶⁾。この点に関して、多くの農民は、政府主導で設立された協同組合が、その理念に反して彼ら自身のものと見なすことができず、政府が作った政府の機関であると認識していたと証言している (Bourgeois, 2011)。サンゴール大統領は失敗を認めて 1980 年に辞任し、同じセネガル社会党のジュフにその地位を譲った。

この時期のセネガル経済の失敗は、輸入代替型を志向した産業の多様化とピーナツに代わる農作物の振興という政策が、期待されたほど進まなかったことと、これらの産物の国際市場での価格低下と輸入品 (特に石油) の価格上昇という環境に起因し、その結果、政府の価格保障政策は膨らむ赤字で維持が不可能になったことによる。特に農業生産は、1967 年以降、干ばつやフランスによる支援の打ち切り、流通コストの増大と消費者価格を安くしたい政府の政策による生産者価格の大幅低下により、ピーナツやミレット、ソルガムの生産面積は縮小し、他方、生産面積は大きく拡大したコムとトウモロコシ生産も、安い輸入品との競争で苦境に陥った。こうして、経常赤字と財政赤字を無くすための施策が不可欠なものとなり、構造調整が導入されることになる。

しかし他方で、1970 年代から、住民による自主的な協同組合組織の結成が始まった。これらが集まって 1976 年に結成した全国組織がセネガル NGO 連盟 (Fédération des Organisations Non-Gouvernementales du Sénégal, FONGS) である。FONGS を構成する組織は、政府主導の協同組合と区別するために、「協同組合 coopérative」という語を用いられることが認められなかったため、「非政府組織 Organisations

Non-Gouvernementales」という言葉を使うことになったが、実際には協同組合的組織の全国組織である。FONGS はときどきの政府と時には対立しつつも勢力を伸ばし、1993 年には政治部門として全国農民協力協同評議会 (Conseil National de Coopération et de Concertation des Ruraux, CNCR) を設立した。CNCR は、多くの様々な農民組織も傘下におさめ、今やセネガルにおいて重要な圧力団体となっている。

3. 住民主体の農民運動の展開

(1) FONGS 発展の背景

FONGS が結成されたのは 1976 年である。それは、1960 年代の政府主導の協同組合政策の失敗の上に 1972 年～1973 年の大干ばつが重なったことが背景にある。このときに多くの若者が収入を求めて都市に流入したが、これらの若者たちは都市で新しい考えに接して農村に戻り、農村の伝統的な社会秩序を乗り越えて農村の困難に対処しようと行動し始めた。こうして 1974 年から各地の農村で、政府からは独立した様々な農村組織が作られ、地域での農業指導者の養成と地域に根ざした (つまり政府に指導されない) 自律的活動を目指した。FONGS は、農村普及員だったジエドゥー・ファマラ (Diedhou Famara) の指導で、各地の 12 の農村組織が結成したもので、1978 年には法的にも認知された。

FONGS の発展はしかし、セネガル農民の努力だけで実現したのではない。この新しく生まれた組織を支えたのは、Six-S (シゼス) という NGO である。この NGO はブルキナファソ人であるウェドラオゴとフランス人開発専門家のルコントが 1977 年にブルキナファソで設立したもので、サヘル地域の村落 (ブルキナファソ、マリ、セネガル) での農民組織に技術的知識、政府との交渉、および資金という 3 つの側面で

の支援を提供することを目的とし、さまざまなヨーロッパの NGO とスイスの開発機関の支援を受けていた。Six-S (6 つの S) とは、「Se Servir de la Saison Sèche en Savane et au Sahél (サバンナとサヘルの乾季を活用する)」という意味である。

FONGS は、当初は農業技術普及を主な活動としていたが、1980 年代に大きく発展・変貌していく。この発展の背景となっているのが、サンゴールの退陣を受けて始まった構造調整プログラム (SAP) である。すなわち、SAP の導入により国家が農業部門から身を引くのにあわせて、FONGS が活動の場を広げていったのである。しかしこれは、FONGS にとって SAP の市場自由化政策が好ましかったからではなく、むしろ SAP によって一層の危機に陥った農民たちが、FONGS の支援を必要としからである。そこで、FONGS の展開を跡づける前に、セネガルにおける SAP の展開を見てみよう。

サンゴールが退陣したのと同前後して、世界銀行は SAP の推進を公式に政策として掲げるようになり、セネガルはその最初の国の一つとなった。サンゴール下のセネガルをはじめ、多くの新興独立国は、1960 年代から 1970 年代にかけて政府主導の輸入代替型経済政策を実施したが、その結果、政府赤字は増大したが、期待された生産性を実現しなかった。SAP はこうした状況に対して、逆に市場の機能を信頼することで経済発展を実現しようとするものである。とはいえサンゴールの社会民主主義的な政権運営により、政治的にはアフリカで最も民主的制度が根付き政情が安定しているといわれたセネガルにおいては、市場自由化政策をすぐに導入することは困難だった。しかし、1980 年のベルグ報告書以降、政府の価格政策 (都市民に農産物を安く供給することを目的とする) による農産物の生産者価格の低下が、農業生産の減少、農業投資の減少、商品化される農産物の減少、お

よび債務不履行の増加を招いていることが認識されるようになった。

こうして 1984 年には新自由主義的な NPA (新農業政策、Nouvelle Politique Agricole) が導入された。NPA では、国家の関与を減らして農業を自由化 (農薬や肥料などの投入財への国家補助を無くすと同時に、農産物市場への国家の介入による価格支持も減らす) することで、基礎的な農産物・農産加工品 (砂糖、食用油、コメ、小麦粉) の価格を上げ、自給率を上げて農業所得を向上させ、そして国庫の支出を減らして間接税の税収を向上させて財政再建をすることが目標となった。こうして農業部門で作られた様々な政府機関は解体・縮小されるなど全てのレベルで民営化が進められ、農業は各人の利益追求という目標の下に置かれ、併せて農民たち自身による協同組織の設立は、「GIE (経済活動集団、Groupement d'Intérêt Economique)」という一種の小規模協同組合のような形で推進されることとなった。

とはいえ、この NPA は農村をかえって荒廃させることになった。財政支出の縮小は農村と農業への公共投資の減少と、肥料や農薬 (これらはみな輸入に頼っている) などの価格の上昇を招き、農業生産性を低下させた。また政府も、政府の農村への影響力が低下するため、これらの自由化政策を少しずつしか実行しなかった。結局のところ、構造調整プログラムは、(汚職だらけだった) 社会主義的政策の下でレントで大きな利益を得ていた地方有力者のみが、民営化の下でも投入財への補助打ち切りを乗り切って利益を得ることが出来た人々であったため、農村の経済構造は何も変わらなかった (Dahou, 2008: 12)。

こうした中で FONGS は、穀物銀行、村落間の生産物の相互融通、マイクロファイナンスなどの事業を始め、1988 年には、NPA の下で作ら

れた政府機関であるセネガル農業信用金庫（CNCAS, Caisse Nationale de Crédit Agricole du Sénégal）の出資者ともなった。このように、一つ一つの農民組織では規模が小さいためにできない仕事を FONGS は行なうようになり、さらには欧米の NGO が、セネガルにおける支援の仲介者としての役割を FONGS に期待するようになった。その結果、1990 年代初頭には FONGS は 2000 以上の村をカバーし、400,000 人のメンバーを抱えるようになったが、プロジェクトの量は FONGS の能力を超える事態となり、事業の整理と評価が必要となった。そうした中で 1991 年に FONGS と支援パートナーとがラウンドテーブルを開き、次のような課題を再確認した（McKeon et al. 2004: 13）。

- ・ 経済的スフェアのコントロール
- ・ 土地へのアクセスと環境資源の保全
- ・ 組織内部のリーダーシップの育成と、国家の政治過程への参加
- ・ 社会的文化的価値の維持と新しい形の連帯の育成
- ・ 外部機関とのパートナーシップの構築
- ・ プロポーザル作成技術の育成

これら目的は、世銀や IMF が求めるような大規模農業ではなく、小規模な家族経営に基礎を置く農業を目指すという方向に向かうものである。しかし、このような組織の拡大にも関わらず FONGS は、世銀との農業政策を巡る議論には参加できなかった。そこで FONGS を中心に CNCR が結成されることとなった。

（2）CNCR の結成と発展

SAP を前にして、FONGS は単に経済的に農民を支援するだけではなく、政治的にも農民に発言力を持たせる必要を認識した。そこで

FONGS の主導で、同様の 9 つの農村組織の全国連盟が共同して 1993 年に政治組織 CNCR（全国農民協力協同評議会、Conseil National de Concertation et de Coopération des Ruraux）を設立した。CNCR はセネガル農民の利害を代表する組織として、SAP 下において農民の政治的利益を守るために、政府との交渉や政策提言、さらには農民の研修事業、農村指導者の養成、農村状況の調査と評価を行なうことを目的とし、さらに、農業政策について政府と交渉することがその重要な使命となっている。その結果、特に 1996 年以降は、CNCR は政府の農業政策の決定には無視できない組織となった。

他方、政府による農業自由化政策も実行に移されていく。1994 年には、SAP と同じ市場主導型の政策により、それまで 1 フランスフラン＝50CFA フラン（CFA フランは、UEMOA [西アフリカ経済通貨連合] 加盟国の共通通貨）に固定されていた CFA フランの為替レートが、1 フランスフラン＝100 CFA フランに切り下げられ、ヨーロッパからの輸入財の価格は 2 倍となった。確かにそれまでの為替レートは CFA フランを過大評価していたとはいえ、この突然の通貨切り下げは、肥料などを購入していた農民たちを追いつめることになる。さらに、この通貨切り下げによるショックを和らげるために農業セクター構造調整プログラムが導入されたが、このプログラムは農業投資を増やす目的はあったが、貧困や農業生産性、さらには環境改善という問題には触れないものだった。

ジュフ大統領は、就任当初は複数政党制を導入するなど、サンゴールの民主主義的政策を一層進めようとしていたが、こうした経済の失速により国民の信頼を失い、その不人気に対応して徐々に強権的となっていった。1988 年には、セネガル川周辺において、モーリタニア人牧畜民とセネガル人農耕民との間に起きた小競り合

いをきっかけに、ダカールではモーリタニア人の、ヌアクショットではセネガル人の大虐殺事件が発生し、ダカールでは非常事態宣言までなされたが、この事件の背後には、経済的問題から国民の目をそらせたいと考えるジュフ大統領の思惑もあったとも指摘されている。

世銀によって要求された自由主義的政策は、最終的にはセネガルの穀物流通と投入財の供給を担っていたセネガル穀物公社 SONACOS の解体にまで至る。しかし、SONACOS の解体は農村の危機を生み、収穫された穀物は流通網に乗らずに倉庫に腐っていく一方、農民には正当な代金が支払われず、飢饉の恐れが高まった。最終的には政府が世銀に反旗を翻して最悪の事態は回避されたが、ジュフ大統領の人気は地に落ち、2000年の大統領選挙では、一度は自らが投獄したワッドに負けてしまった。

世銀や先進国による収奪の排除と民主主義実現を訴えることで、新たに大統領となったワッドも、しかし世銀の圧力から自由になった訳ではなく、結局、セネガル電力公社や水道事業の民営化を余儀なくされた。そのため、ワッド大統領も強権化し、縁故主義が蔓延するようになっていく。こうしてワッド大統領も都市部では人気なくなり、2009年の地方選挙では、ダカール市長に立候補した息子が落選するという憂き目を見ている。ただしその頃も農村での人気はまだ高かったが、2010年に始まる電力危機で支持を失い、さらに2011年にはアラブの春に呼応して大統領府前で焼身自殺を図るものも現れた。その結果、2012年冬の選挙でワッドは、かつての側近であるサールに負けることになった。

こうした中、CNCR は世銀や FAO の支援で農村支援プログラムを実施する他、2000年からはさらに、西アフリカ各国の農民組織との連合組織である、ROPPA (西アフリカ農民組織生産者ネットワーク、Réseaux des Organisations Paysannes

et des Producteurs de l'Afrique de l'Ouest) の設立を中核となって主導した。

McKeon らは、2003年までの10年間の CNCR の活動について、問題は含みつつも、とても目覚ましい成果を上げたと指摘する (McKeon, 2004: 19)。それまで農民は農業政策の決定に関与できなかったが、CNCR の設立と共に、農業政策は CNCR の参加無しには立案されなくなった。CNCR が目指す農業は、世銀や IMF の推奨する大規模経営ではなく、小規模家族制農業であり (FONGS, 2002; Sall et al., 2010)、その点で CNCR は世銀や世銀に従う政府とは異なる立場を取る。セネガル農民を代表する機関として、単にセネガル内部だけではなく国際的な農民組織ネットワークも構築し、UEMOA にも影響力を持つようになり、世銀も政策パートナーと認めるようになった。しかしながら他方で、ジュフ政権の下でセネガル社会党と密接な関係を作り上げた CNCR は、2000年にセネガル民主党のワッドが大統領となると政府との関係はぎくしゃくし始め、CNCR とは距離を置こうとする政府としばしば対立することになる。

(3) 農民組織の現状

構造調整の流れの中で、1990年より世銀は農民組織の強化に乗り出した。De Janvry & Sadoulet (2004) によれば、それは農民組織が (1) 農業開発を推進する要素であり、(2) 貧困削減に貢献することができ、(3) 社会関係資本の強化に貢献するものであり、(4) 公共財の分配を (政府よりも) 効果的に行なうことができ、(5) 地方分権化をよりよく機能させる、と世銀が考えているからである。すなわち、構造調整プログラムの実施の過程で政府の役割が縮小したとき、農村組織は農村において政府に取って代わり、政府よりもよりよく農村開発を実現でき、政府の失敗を補うものと期待できると、世銀は

期待しているのである。

それでは、セネガル農村における農民組織の現状はどのようなものなのだろうか。この点について、De Janvry & Sadoulet (2004) は、2002年と2003年にセネガル国内の3つの地域(セネガル川流域[米および野菜を生産]、ニヤイ地方[主として野菜を生産]、および「ピーナツ平野 bassin arachidier」[主としてピーナツ生産に特化])から計250の村を選んで調査を行っている。そしてそこから世帯数が500を超える5つの村を除いた計245の村について分析を行なったので、その結果を見てみよう。

まず、全体の65.1%の村で一つ以上の農民組織の存在が確認された。地域別では、植民地時代以来のピーナツ生産を主として行なっているセネガル中央部のピーナツ平野よりも、野菜や果樹生産の多いセネガル北西部のニヤイ地域と、野菜の他に米生産なども行なっている北部のセネガル川流域で農民組織の数がより多かった。さらにDe Janvry & Sadoulet は、農民組織に関して、その組織の活動がメンバーだけを対象としている排他的組織(organisation exclusive, OE)と、メンバーだけではなく村の住民全員を対象としている開放的組織(organisation inclusive, OI)とに区別し、様々な村の特性との関係を回帰分析によって検討した。その結果、1983年頃から農民組織、特にOEが急速に増加してきたことが明らかになった。1983年では調査村の91%では農民組織は存在しなかったが、2003年では35%まで低下したのである。村の規模から見れば、世帯の少ない村では農民組織が作られることは少ないが、OIとOEをくらべると、規模の大きい村ではOEがより多く結成されていることがわかった。また、村の中にあるカーストの数や、住民が属する教団の数が、OEの数と正の相関を示しており、同質性の高い村ではOIが優勢となっている。また経済的條件の厳し

い村ではOIが、経済的條件が恵まれている村ではOEが結成される傾向がある。また、伝統的な社会組織の存在はOIと相関を示している。

分析対象となった245カ村のうち、農民組織のある村は189であり、そのうち118カ村で世帯の悉皆調査が行われ、計4477世帯の情報が集められた。それによれば、OIのある村では80.4%の世帯がそこに参加しているが、OEの場合は66.9%のみがそこに参加していた。農民組織への参加では、世帯が耕作する面積(村内でのその世帯の社会的地位を表す)はOIへの参加と相関し、世帯が持つ家畜数(世帯の生産能力を表す)はOEへの参加と相関している。また、村の伝統首長との社会関係および家長の教育レベルも農民組織への参加の意思決定に強い影響を与えている。また、全体としては女性が男性よりもより多く農民組織に参加しており、特に経済レベルの高い世帯では女性の参加が目立つが、経済レベルの低い世帯では逆に男性の参加がよく見られている。複数の農民組織があるときは、同じカーストや民族集団の人がいる農民組織に参加する傾向が見られるが、これは、同一の社会集団(カーストまたは民族集団)への所属が、伝統首長との関係と同様、取引費用を低下させる信用の基盤となっているからと考えられるという。経済的地位や土地へのアクセスなどはこうした農民組織の選択には影響はしていない。

様々な農民組織の70%は住民自身のイニシアティブで設立されたもので、外部の機関や政治家の主導で作られたというわけではない。特に女性が中心となっている組織や1990年代後半以降に作られた組織は、住民主導がより顕著となっている。とはいえ、資金面で見れば、全体の56%の組織は外部の資金に依存しており、特にOEについてはその率は70%まで高くなっている。組織運営という点では、OIはより民主

的で、伝統的な社会関係に基礎を置いて運営されているが、OE はよりサービス提供による収入増に重点を置いているために、運営の民主的性格は必ずしも重視されておらず、むしろ経営のプロフェッショナル化が見られ、より多くの資金が調達されている。そして、OI では土地を多く持つものが、OE では教育を受けた者がリーダーとなることが多いが、いずれの場合でも村の伝統首長とつながりを強く持つことが、農民組織を組織・運営する条件となっている。組織の内部における利益分配についてはしかし、伝統的な社会的地位ではなく、むしろ家畜の数や家族の働き手の数などの経済的地位が重要であることが明らかとなった。また、もともとメンバーの間の経済的地位の同質性が高い OE にくらべると、経済的地位に関係なく住民が参加している OI のほうが、利益の分配は不平等となっている（農民組織のリーダーなど、社会的地位を持つ住民により多くの利益が分配される）。とはいえこの OE と OI の差はそれほど大きいものではない。

De Janvry & Sadoulet (2004) は結論として、OI は村落全体に公共的サービスを提供しているが、多くの場合伝統的な権威の存在と相関しているのに対して、OE はむしろ各メンバーに私的財を提供し、メンバーの経済的地位と相関しているため、経済状況が悪いときは OE の発展は OI により制約を受けるのに対し、経済状況が好転すれば、OE は OI の支援を受けて発展する、と指摘している。

(4) セネガル農民組織の特徴

ジャは、農民自身による自発的な協同組合の設立がやがてアフリカ農村を発展させると考え、政府が農業普及員などにより協同組合運営を支えていくシステムを構築しようとした。このシステムは既存の権威の秩序を脅かすと見なされ

て、ジャの投獄により頓挫するが、しかしその後の ONCAD の失敗と FONGS をはじめとする自発的農村組織の発展を見ると、必ずしもジャの構想は間違っただけではなかったと言えるのではない。実際、Janvry & Sadoulet が調べた農民組織のうち 70% が農村内部のイニシアティブで作られたという点は、まさにセネガル農村における農民組織設立のポテンシャルの高さを示している⁷⁾。

とはいえ、1970 年以降の農民組織の発展は、次の 2 点においてジャの想定と異なっていた。

まず第一に、ジャは、植民地支配体制に組み込まれて農民搾取に貢献していた、既存の権威システムをいかに経済システムから排除するかを考えていたが（そして、まさにこのことが原因となって既存の権威を担った人々を敵に回して失脚することになった）、1970 年以降、特に 1980 年以降に急速に数を増やしていった農民組織は、必ずしも伝統的権威に対抗したのではなく、時にはその伝統的権威システムに乗って（すなわち、伝統的リーダーがこれらの農民組織のリーダーともなって）、設立されているということである。

次いで第二に、ジャは農民の近代的組織運営や農業開発の知識の欠如を、政府が支援した農業普及員の活用で乗り越えようとしたが、自発的農民組織では、政府ではなく様々な国際 NGO という、政府からは独立し、したがって政治的権威という点では中立な専門家がその役割を果たしている。そもそも、近代的組織の運営のノウハウを農民が持っていないことは、政府に教えてもらうまでもなく農民自身が自覚しており、そしてそれを補うために農民自身が NGO のネットワークや FONGS、さらには CNCR の設立を通じて、政府に依存することなく能力向上のための研修プログラムなどを実施してきた。この際に重要な役割を果たした国際的な NGO の

ネットワークや人的なネットワークは、政府という権威システムに依存していないがために、既存の村落内の権威システムを脅かすことはなく、むしろこれらの外部のアドバイザーは、その適切な助言を通じて権威システムを補強する役割すら果たしうる。また、既存の伝統的権威システムの活用は、様々な汚職や横領を引き起こすこともあると予想されるが、様々な外部からの支援がこうした汚職を押しとどめるブレーキともなっている。

このように、既存の権威システムの利用は、1980年以降に設立された多くの農民組織に見られる。たとえば、我々が2012年に調査を行った、ニヤイ地域にあるニヤイ農民組織連合（UGPN, Union des Groupements Paysans des Niayes）でも、その連合を構成する42の農民アソシエーション（その全ては村落単位で作られている）のうち、18のアソシエーションではそのリーダーはイマーム、村長（草分けリニージの長老）、村議会議員、あるいはこれらの親族であった。

この点について Jonkers は、しかしながら現代的農民組織と伝統的な村落組織は全く異なると指摘する（Jonkers, 1996: 121-122）。確かに伝統的組織は、リニージと互酬制に基礎を置き、富の偏在的蓄積を阻害し、また政治的宗教的機能も果たしているという点で、現代的農民組織とは大きく異なっている。しかしそれでも、時として現代的農民組織が伝統的な権威システムと重なるということは、現代的農民組織の形成・運営において伝統的な人間関係が重要な役割を果たしているということである。前節で挙げた調査によれば、開放的組織（OI）は伝統的組織であり、より生産水準の高い排他的組織（OE）は、現代的農民組織ということがいえるため、この二つは完全に重なるとは限らない。とはいえ、様々な親族や教団組織での地域間ネ

ットワークの存在が、OE 同士の相互提携、さらには ROPPA の結成を容易にしているところもあると思われるため、OE が全く伝統的人間関係と断絶しているわけではない。そして農民組織と伝統的組織の重なり合いは、問題を起こすことも少なくない。たとえば、Lachenmann が報告するセネガル東部の農村組織のリーダーは、伝統的リーダーでもあり、伝統的リーダーとしての村落での役割を果たしつつ、農村組織のリーダーという地位を利用して伝統的リーダーとしての信頼も強化し、他方で、伝統的な階層的権威システムに囚われず市場経済に合致する新しい考えも導入し、伝統への言及は単なるリップサービスとして行なっている（Lachenmann, 1996: 80）。このような中では、もちろん汚職も起こりうる。こうした状況においては、伝統的な人間関係の何が、現代の市場経済の中での経済組織のパフォーマンスの向上に貢献しているのだろうか。この点はこれから明らかにしていくべき問題の一つである。

またもう一つの問題として、これらの農民組織が農民の生計向上に果たしていく具体的な役割も検討する必要がある。すでに多くの論者が FONGS と CNCR を論じてきているが、それはこれらの組織がアフリカにおける市民社会の形成の一つの興味深い例だからである。そして実際、これらの組織は目覚ましく発展し、特に CNCR は他の途上国にとっても一つのモデルとなる政治的地位を獲得している。しかし他方で、本来の農民の生計向上や経済格差の解消といった、農民組織が本来持っていた目的が、果たしてどれだけ達成されてきたのかは、実はそれほど自明ではない。ここにもう一つのこれからの課題がある。

4. おわりに

セネガルでは、一度政府主導の協同組合政策が失敗したあと、自生的な農民組織が目覚ましい発展を示してきた。その発展のあり方は、たとえば東南アジアの農民組織とは異なっており、そのことは、これらの農民組織の発展の一つの基盤が、多少とも伝統的な組織や人間関係のなかにあることを示唆している。そしてこの点を考慮したとき、ママドゥ・ジャの協同組合理論は、ジャが意図しない形で実現しつつあると言えよう。

このようにセネガルの農民組織の発展は、注目すべき特徴を持っている。とはいえ他方で、セネガル経済が抱える問題はまだいろいろと根深いものがある。確かに周辺諸国とくらべれば政治的には安定しており、世銀の統計上は「中所得国」ということになっている。しかしながら、農村の貧困は相変わらず深刻であり、植民地時代以来のピーナツのモノカルチャー経済の問題は解決していない。こうした状況への対応に、どれだけこれらの農民組織が貢献できるのか、改めて検討する必要がある。

注

- 1) 日本では、1900年の産業組合法の制定により、政府は協同組合の設立を通じて農村経済の発展を図ろうとしたが、この時、この法律の制定と普及に尽力したのが柳田国男であった。柳田は、二宮尊徳のはじめた報徳運動に着目しつつ、協同組合組織が農村の自発性に立脚し農民の生活向上を目指したものでなくてはならないと考え、トップダウン式で生産性向上を目指す協同組合政策を推進する上司と対立し、結局1年半の後に農商務省を去ることになる。
- 2) 西アフリカの協同組合の状況について Belloncle は、そもそも西アフリカ社会ではロッヂデイル原則の適用はむずかしいとした上で、西アフリカには、伝統的に村落内の全体的合意を目指す自生的な民主主義的意思決定システムがあり、その意思決定システムを用いれば、ヨーロッパ型の協同組合でなくとも、民主的な

農民組織は実現しようと指摘している (Belloncle, 1993)。この指摘は、既存の社会システムの上に農民組織を構築しようという点で現実的なものであるが、村落内に存在する様々な権力過程や格差を無視しているという問題も持つ。

- 3) 西アフリカはアフリカイネの原産地として知られる。そのため、内陸のニジェール川流域の人々は植民地化以前から米を食べていた。しかしセネガルの人々はむしろ、ソルガムやミレットを主食としていた。現在、セネガルではコメ料理が食事の中心となっているが、このような食生活の変化は、フランスがセネガルにコメを導入したことによる。そのため、セネガル政府はセネガル川沿いで大規模な灌漑稲作プロジェクトを実施してきたが、それでもセネガル人の需要を満たせず、米のほとんどはタイなどから輸入されている。1984年の新農業政策では、世界銀行の指導のもとで政府は主食の自給を目指して伝統的なソルガムやミレット栽培を奨励しようとしたが、人々はコメを好んだため、結局失敗に終わった。
- 4) こうした官僚の姿勢を、Chauveau は「官僚的ポピュリズム」と呼ぶ (Chauveau, 1994: 29-30)。官僚たちは確かに、アフリカの「原住民」を過酷に支配し搾取したかったわけではなく、近代的社会システムと経済発展を住民主体で実現することを考えていた。とはいえ、これは結局、ヨーロッパ的理想の現地への押しつけであり、かつ、その根底には後に見るようにアフリカ人を見下す姿勢を背景としたものだった。
- 5) 他の3つは、中世のバグダートに起源を持つカディリーヤ教団、モロッコ王国に起源を持つティジャーニヤ教団、そして、首都ダカール近郊の漁村を拠点として独特の千年王国運動的特徴を持つライエンヌ教団である。19世紀にトゥクロール帝国を打ち立てフランス植民地軍に頑強に抵抗したエル・ハジ・ウマールは、ティジャーニヤ教団のイマームだった。
- 6) このような議論は、セネガルにおける「農民抵抗論」としてひろく知られるようになった。すなわち、サンゴールの下での政府の産業化政策によって農民は搾取されていたが、ONCADの失敗はこうした農民たちによる消極的な抵抗の現れであると見なされたのである。しかし佐久間 (2009) はこうした見方に疑問を付し、種々の統計の検討から、農民たちはきちんと対応をしようとしたこと、むしろ問題は複数の政府機関の間に競合関係が生まれて、その結果、非効率な運営がなされたことだったと指摘している。
- 7) このことは、たとえばフィリピンとくらべると顕著な特徴といえる。フィリピンは一方で NGO 大国と知られる。しかしその実態を見れば、そのアソシエーショ

ンのほとんどは都市の中間層や富裕層によって設立されたものである (Clarke, 2013: 123)。また、協同組合などの農民組織のほとんどは、農民自身が自発的に設立したのではなく、むしろ地域の有力者や政府機関の働きかけで設立されたものである。このように、貧しい農民層においては、セネガルでは農民たちが住民組織を作ろうとし、フィリピンでは住民組織を作ろうとしないという相違は、やはりその歴史的文化的背景を考慮しなければ理解できない。

参考文献

- BELLONCLE, Guy de (1993) *Anthropologie appliquée et développement associatif: trente années d'expérimentation sociale en Afrique sahélienne (1960 - 1990)*, Paris: L'Harmattan.
- BOURGOIS, Michel (2011) *Senghor et la décolonisation: Radio Disóó, la révolte paysanne*, Paris: L'Harmattan.
- BRAVERMAN, Avishay, et al. (1991) *Promoting Rural Cooperative in Developing Countries: The Case from Sub-Saharan Africa*. Washington: World Bank. (World Bank Discussion Paper 121).
- CHAUVEAU, Jean-Pierre (1996) Participation paysanne et populisme bureaucratique: essai d'histoire et de sociologie de la culture du développement, in JACOB, Jean-Pierre & LAVIGNE DELVILLE, Philippe, *Les associations paysannes en Afrique: organisation et dynamiques*, Paris: Karthala, p. 25-60.
- CLARKE, Gerard (2013) *Civil Society in the Philippines: Theoretical, Methodological and Policy Debates*, London: Routledge.
- DAHOU, Tarik (2002) De l'encadrement à la libéralisation: les pouvoirs locaux se réapproprient le développement rural, in M.-C. DIOP (dir.) *La société sénégalaise entre le local et le global*, Paris: Karthala, p. 227-255.
- DE JANVRY, Alain & SADOULET, Elisabeth (2004) *Organisations paysannes et développement rural au Sénégal*, rapport soumis à la Banque Mondiale.
- DIA, Mamadou, (1952) *Contribution à l'étude du mouvement coopératif en Afrique noire*, 3e éd., Paris: Présence Africaine.
- FONGS (2002) *Une vision politique et économique paysanne pour construire autrement le futur du monde rural: document d'orientations stratégiques de la FONGS*, Dakar.
- JONKERS, Danielle (1996) Le mythe d'une tradition communautaire villageoise dans la région Mali-Sud, in JACOB, Jean-Pierre & LAVIGNE DELVILLE, Philippe, *Les associations paysannes en Afrique: organisation et dynamiques*, Paris: Karthala, p. 121-134.
- 荻谷康太 (2012) 「19 世紀後半における西アフリカのイスラームと王権: アフマド・バンバの政治権力観とその思想的連関網」『アジア・アフリカ言語文化研究』83: 59-88.
- LACHENMANN, Gudrun (1996) Civil Society and Social Movements in Africa, in JACOB, Jean-Pierre & LAVIGNE DELVILLE, Philippe, *Les associations paysannes en Afrique: organisation et dynamiques*, Paris: Karthala, p. 61-95.
- MCKEON, Nora, et al. (2004) *Peasant Associations in Theory and Practice*, Geneva: UNRISD (Civil Society and Social Movement Programme Paper 8).
- 佐久間寛 (2009) 『農村開発公社 ONCAD 解体を巡るセネガル「農民抵抗論」の限界』 Meiji University IDPS Research Paper Series, 2009. No.6.
- SALL, Nadjirou, et al. (2010) *Comment les exploitations familiales peuvent-elles nourrir le Sénégal? évaluation de la portée stratégique de la problématique de la productivité des exploitations familiales*, Dakar: FONGS.